別紙(10－3)

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名	経済協力	評価方式	(総合)・実績・事業	番号	⑭

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	329,346,971	326,678,921	304,981,146	299,895,519	294,070,211
	補正予算（千円）	12,729,314	80,209,414	24,723,000	△ 2,380,116	
	繰越し等（千円）	10,903,764	△ 11,146,915	25,595,677		
	計（千円）	352,980,049	395,741,420	355,299,823		
執行額（千円）		345,050,978	388,632,254	350,462,324		

達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	二国間協力の政府開発援助を通じた支援により国際社会の平和と安定に貢献し，これを通じて我が国の安全と繁栄を確保することを目標とする。 世論調査における変化,ODA 事業が国民に対する説明責任をどれだけ果たしているか,NGO の活動環境整備及びNGO との連携強化により達成度合いを測定。
政策評価結果を受けて改善すべき点	東日本大震災による被害からの当面の復旧に必要な財源を捻出するために第１次補正予算においては平成23 年度のODA 関連予算の削減を行った。しかし，ODA を積極的かつ効果的に活用し，開発途上国の安定と発展や環境問題などの地球規模の課題に取り組むことは，日本自身の国益にもかなうという点から，震災復興の進捗状況を見極めつつ，必要な予算は今後速やかに手当てされるよう努める。また，引き続き国民の一層の理解と支持を得られるよう努めつつ，ODAを戦略的かつ効果的に実施するため，「ODAのあり方に関する最終とりまとめ」（平成22年６月公表）にある各事項の着実なフォローアップを行っていく。
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況	①「ODAのあり方に関する最終とりまとめ」を踏まえ，MDGｓ達成への貢献，平和への投資，持続的な経済成長の後押しを重点分野とするとともに，経済外交の推進に対しODA を積極的に活用する，②ODA の当初予算が過去14 年間で半減する中，一段と厳しさを増す我が国の財政状況を十分認識し，「選択と集中」によりメリハリをつけて事業の効率化を図る，③「ODAのあり方に関する最終とりまとめ」に記載された各事項のフォローアップを引き続き着実に実施し，国民のODA に対する十分な理解を得られるよう努めつつ，戦略的・効果的にODA を実施していくとの方針を踏まえ，予算要求を行った。

別紙(10-3)

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	経済協力	番号	⑭

（千円）

	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度当初予算額	24年度概算要求額	
対応表において●となっているもの	A	1	一般	外務本省	経済協力費	経済協力に必要な経費	153,266,076	139,204,823	△ 14,135,315
	A	2	一般	外務本省	東日本大震災復旧・復興経済協力費	東日本大震災復旧・復興に係る経済協力に必要な経費		20,000,000	
	A	3	一般	在外公館	経済協力費	経済協力に必要な経費	948,596	892,705	△ 50,022
	A	4							
	小計						154,214,672	160,097,528	△ 14,185,337
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	外務本省	独立行政法人国際協力機構運営費	独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	145,680,847	133,183,120	△ 12,497,727
	B	2	一般	外務本省	独立行政法人国際協力機構施設整備費	独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費		184,809	
	B	3	一般	外務本省	東日本大震災復旧・復興独立行政法人国際協力機構運営費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費		533,772	
	B	4	一般	外務本省	東日本大震災復旧・復興独立行政法人国際協力機構施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費		70,982	
	小計						145,680,847	133,972,683	△ 12,497,727
対応表において○となっているもの	C	1							
	C	2							
	C	3							
	C	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	D	1							
	D	2							
	D	3							
	D	4							
合計							299,895,519	294,070,211	△ 26,683,064

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	経済協力	番号	⑭

（千円）

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
無償資金協力経費	A	1	151,850,000	137,940,000	△ 13,910,000	△ 13,910,000	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要な経費	A	1	126,335	121,644	△ 4,691	△ 4,691	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
有償資金協力に関する調査研究に必要な経費	A	1	9,604	9,007	△ 597	△ 597	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費	A	1	3,195	2,932	△ 263	△ 263	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
援助協力シンポジウム開催経費	A	1	996		△ 996	△ 996	政策評価結果を踏まえ、他の予算に重点的に配分するため廃止。
国際援助政策協調等に必要な経費	A	1	5,736	3,174	△ 2,562	△ 2,562	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
特定援助政策策定経費	A	1	1,707	1,595	△ 112	△ 112	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際協力重点方針策定機能強化経費	A	1	2,334	705	△ 1,629	△ 1,629	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国別援助方針策定調査費	A	1	11,580	9,495	△ 2,085	△ 2,085	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
開発援助研修事業に必要な経費	A	1	40,133	1,828	△ 38,305	△ 38,305	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
高度開発人材育成に必要な経費	A	1	204,786	101,011	△ 103,775	△ 103,775	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
海外技術協力推進団体補助金	A	1	29,524	20,009	△ 9,515	△ 9,515	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
外部有識者による評価委員会に必要な経費	A	1	1,004		△ 1,004	△ 1,004	政策評価結果を踏まえ、他の予算に重点的に配分するため廃止。
評価調査に必要な経費	A	1	166,455	154,111	△ 12,344	△ 12,344	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際緊急援助事務費	A	1	7,318	6,914	△ 404	△ 404	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ODA白書編集等経費	A	1	21,796	21,365	△ 431	△ 431	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。

別紙(10-3)

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減		
NGO調査・連携費	A	1	86,531	54,672	△ 31,859	△ 31,859	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
NGO活動環境整備のための経費	A	1	163,365	156,017	△ 7,348	△ 7,348	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
無償資金協力事務費	A	1	12,228	4,833	△ 7,395	△ 7,395	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
被援助国政府・機関による評価に必要な経費	A	3	4,623	2,182	△ 2,441	△ 2,441	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
現地ODAタスクフォース業務に関する経費	A	3	123,795	116,851	△ 6,944	△ 6,944	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
無償資金協力事務費	A	3	794,833	754,515	△ 40,318	△ 40,318	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
有償資金協力事業に必要な経費	A	3	1,386	1,067	△ 319	△ 319	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	B	1	145,680,847	133,183,120	△ 12,497,727	△ 12,497,727	政策評価結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 26,683,064	

平成 23 年度（平成 22 年度に実施した施策に係る）政策評価書要旨

評価実施時期：平成 23 年９月　　担当部局名:外務省国際協力局

施策名	経済協力 （政策評価書 443 頁）	政策体系上の位置付け 基本目標Ⅵ　経済協力 Ⅵ－１　経済協力
施策の概要	戦略的な ODA の実施のための援助政策の企画・立案	
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	【評価結果の概要】 **（総合的評価）** 「目標の達成に向けて進展があった。」　★★★☆☆ （理由） 以下に示すとおり，我が国の極めて厳しい財政状況を反映し，一般会計 ODA 予算の減額が続く中で「選択と集中」を進め，ODA の効率的・効果的な実施に努めた結果，目標の達成に向けて進展があった。 （１）ミレニアム開発目標（MDGｓ）達成へ向けた取組 平成 22（2010）年９月にニューヨークにおいて開催された MDGｓ国連首脳会合の全体会合において，菅総理大臣（当時）は，ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向け特に進捗が遅れている保健分野および教育分野に対し平成 23（2011）年からの５年間で計 85 億ドルの支援を行うとの「菅コミットメント」を発表した。 また，平成 24(2012)年までの対アフリカ ODA 倍増等の TICADⅣの公約達成のため，対アフリカ支援を着実に実施するなど，ODA の対 GNI 比 0.7%という目標達成に向けた努力を継続した。 （２）アフガニスタン，パキスタン支援 アフガニスタンについて，平成 21 年 11 月，今後のアフガニスタン情勢に応じて，平成 21 年から概ね５年間で最大約 50 億ドル程度までの規模の支援を行うとの方針を発表した。平成 23 年３月現在で約 1666.56 億円の援助を実施している。パキスタンについては，平成 21 年４月に２年間で最大 10 億ドルの支援を発表し，平成 23 年３月時点で約 940.37 億円の援助が実施されている（アフガニスタン・パキスタンともに，技術協力の実績は集計中のため含んでいない）。 （３）ODA のあり方に関する検討 岡田外務大臣（当時）の指示により，ODA について国民の共感が十分には得られていないとの認識の下，国民の理解と支持を得るための見直しを行い，ODA をより戦略的かつ効果的に実施するために，平成 22 年２月に省内にタスクフォースを立ち上げ，国際協力の理念・基本方針，援助の効果的・効率的実施，多様な関係者との連携，国民の理解・支持の促進，JICA という５つの論点を中心に議論を重ね，６月に「ODA のあり方に関する検討　最終とりまとめ」（以下「最終とりまとめ」という。）を発表した。 （４）「見える化」の徹底 「最終とりまとめ」を受け，①「ODA の見える化」の着実な実施として，平成 22 年 10 月に JICA ホームページ上に「ODA 見える化サイト」を立ち上げ，現在実施中の案件については平成 24 年度末までに，また，過去 10 年程度に完了した無償・有償案件（事後評価実施済み案件）については平成 25 年度末までに同サイト上に掲載を完了することを目指し，作業に着手（３月 31 日現在の掲載件数：無償 21 件，有償３件，技協 78 件）。 また，概ね過去 10 年間に完了した案件を中心に，無償資金協力 1,060 件，有償資金協力 1,102	

件，草の根・人間の安全保障無償資金協力 5,335 件を対象として，効果発現状況につき改めて精査した結果，96%以上の案件で想定された効果が発現している旨平成 23 年１月に公表した。

（５）PDCA サイクルの強化

「最終とりまとめ」を受け，従来の国別援助計画を見直し，より簡潔で戦略性の高いものに改編するとともに，名称も「国別援助方針」に改称した上で，今後３年を目途に原則として全ての我が国 ODA 対象国について策定することとした。

また，案件形成段階及び評価段階において第三者の関与を得るため，NGO および有識者等からなる開発協力適正会議を設置するための必要な調整を行った。さらに，草の根・人間の安全保障無償資金協力に関しても，PDCA サイクルの導入等の制度改善に向けた取組を行った。

（６）不正行為を行った者等に対する措置要領の改定

平成 21 年９月の「ODA の不正・腐敗事件の再発防止のための検討会」の報告書や平成 22 年６月の「最終とりまとめ」を踏まえ，不正行為を行った企業に対する措置要領について措置期間の延長等の改定を行い，平成 23 年２月に公表した。

（７）ODA 評価体制の強化（外部人材の登用及び ODA 評価の大臣官房への移管）

「最終とりまとめ」において，「ODA 評価体制の強化」として評価部門の独立性強化と ODA 評価部門の責任者に知見と経験を有する外部人材の登用の必要性が指摘されたほか，経済協力開発機構開発援助委員会（OECD/DAC）の対日援助審査報告書の提言においても ODA 評価の体制を見直すよう提言されたことを受け，①平成 22 年９月に ODA 評価部門の責任者に知見と経験を有する外部人材を登用するために公募を行い，平成 23 年１月付で採用するとともに②ODA 評価部門を政策・実施部門である国際協力局から切り離して大臣官房へ移管し，平成 23 年４月付で大臣官房 ODA 評価室を設置して ODA 評価業務を担当させることとした。

（施策の必要性）

グローバル化が進む国際社会においては，飢餓や病気に苦しみ，人間としての尊厳を保てないような苦しい生活を営んでいる人々が数多く存在しているという，厳しい現実がある。開発途上国における開発課題は山積しており，我が国の平和と繁栄に直結している国際社会の平和と繁栄のためにも，これらの課題に対処することは我が国の責務である。ODA を積極的かつ効果的に活用し，途上国の安定と発展や，地球規模課題の解決に取り組むことは日本自身の国益に叶うものであり，ODA は重要な外交手段である。

（施策の有効性）

日本の平和と繁栄は，世界の平和と繁栄，それを実現するための国際協調の中でこそ実現可能なものである。一方で，現実の国際社会は貧困やエイズ，気候変動等様々な課題に直面しており，これに対し，日本が積極的に行動することで，世界の期待に応えることが求められている。

ODA はそのための重要な手段であり，我が国の比較優位を活かすものとして，有効である。

（施策の効率性）

ODA 予算の減額が続く中，ODA コスト総合改善プログラム（平成 20 年４月策定）に沿って，平成 20～24 年度で平成 19 年度の標準的事業と比較して 15%程度のコスト削減を目指している。

また，「官民連携のための円借款の迅速化」を平成 21 年７月に公表し，さらに追加的措置として「円借款の迅速化について」を平成 22 年７月に公表し，STEP（本邦技術活用条件）案件及び

官民連携案件を中心に，案件の形成から完工に至るまでの各段階において要する時間の短縮を図っている。

さらに，学校建設案件において，コミュニティ開発無償を利用することにより，平成 19 年度から平成 23 年度までの５年間の平均で 30%以上のコスト縮減を目指している。

（反映の方向性）

「最終とりまとめ」を踏まえ，MDGｓ達成への貢献，平和への投資，持続的な経済成長の後押しを重点分野とするとともに，経済外交の推進に対し ODA を積極的に活用する。ODA の当初予算が過去 14 年間で半減する中，一段と厳しさを増す我が国の財政状況を十分認識し，「選択と集中」によりメリハリをつけて事業の効率化を図る。また，「最終とりまとめ」に記載された各事項のフォローアップを引き続き着実に実施し，国民の ODA に対する十分な理解を得られるよう努めつつ，戦略的・効果的に ODA を実施していく。

【達成すべき目標，測定指標，目標期間，測定結果　等】

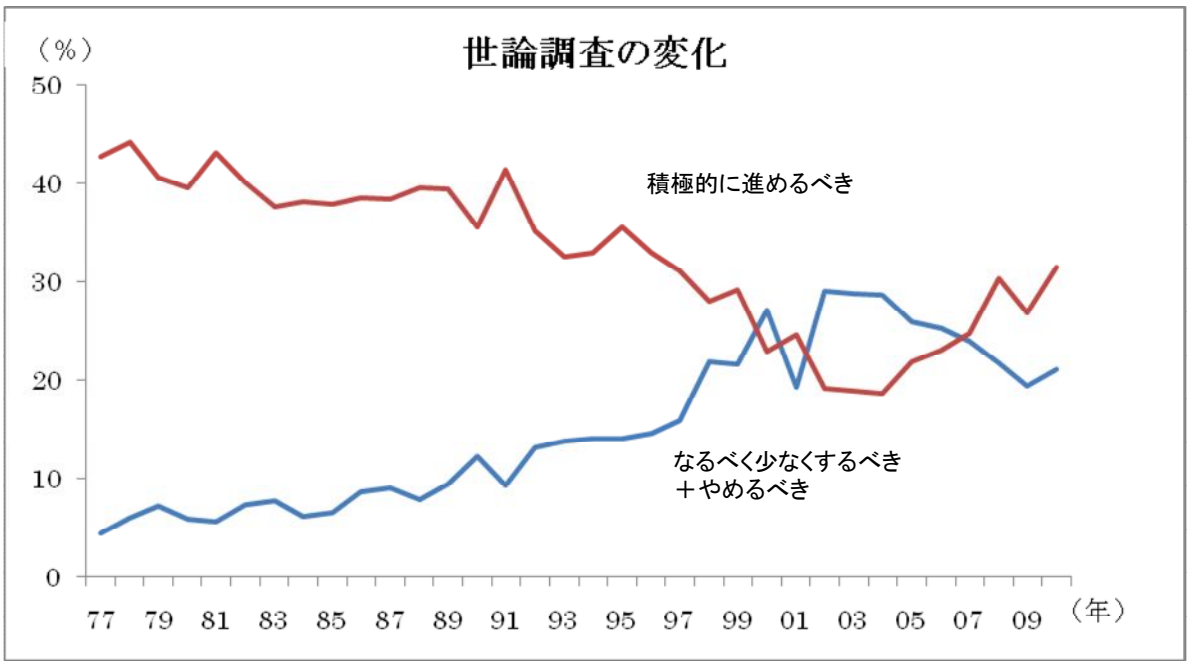
（施策の目標）

二国間協力の政府開発援助を通じた支援により国際社会の平和と安定に貢献し，これを通じて我が国の安全と繁栄を確保すること

（目標の達成状況）

評価の切り口１：　世論調査における変化

毎年実施している「外交に関する世論調査」における経済協力に関する意識をみると，経済協力を「積極的に進めるべき」とした割合が「なるべく少なくするべき＋やめるべき」とした割合を４年連続で上回り，かつ「積極的に進めるべき」とした割合も 30%を回復した。



（備考）内閣府「外交に関する世論調査」。

評価の切り口２：　ODA 事業が国民に対する説明責任をどれだけ果たしているか

ODA 広報の実施－ホームページの充実，テレビ広報番組等の活用

ODA ホームページに対するアクセスは約 8600 万件とほぼ前年並みの水準となった。また，テレ

	ビ東京の「地球VOCE」の平成22年度平均視聴率は4.7%，番組HPへの同年度アクセス数は約75,000件となっており，一般国民に対するODA広報は着実に進んでいる。 **評価の切り口３：NGOの活動環境整備及びNGOとの連携強化** 国際協力における政府の重要なパートナーであるNGOがその能力をさらに向上していけるよう活動環境の整備を支援し，NGOの能力向上を側面支援するために，NGOと連携の上，①NGO相談員，②テーマ別能力向上プログラム，③NGO 長期スタディ・プログラム，④NGO インターン・プログラム，⑤JICAによるNGO支援（アドバイザー派遣制度等の実施）の諸事業を実施した。また，NGOの声を施策に反映しやすくするため，外務大臣がNGOの意見・提言を直接聴取する場として日本の国際協力のあり方に関するNGOアドバイザリー・グループを５月に設置し，２回開催したほか，当省政務レベルが出席するNGO・外務省定期協議会を７回開催した。

	施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	①菅総理（当時）外交に関する講演「歴史の分水嶺に立つ日本外交」 ②第177回国会外交演説	①平成23年１月20日 ②平成23年１月24日	①「第四の柱：地球規模の課題への取組み」 ②（グローバルな課題への積極的取組）

（注）外務省における評価方式：
実績評価方式の手法を踏まえつつ，外交政策の特性を勘案し，総合評価方式の手法を取り入れた評価を行うものとする（「外務省における政策評価の基本計画」より）